令和８年 第２回定例会以降の議会・議長の動向

月　日	場　所	会議・行事等名	出席者
６月 12 日	町内	6.12 総合防災訓練	議長・副議長
６月 13 日	柴田町	柴田町町政施行 70 周年記念式典	議長
６月 17 日	第１会議室	全員協議会	議員全員
	事務室	広報特別委員会	広報委員
	仙台市	400 回宮城県議会記念式典	議長
６月 18 日	高齢者センター	町シルバー人材センター総会	議長
6/24・25	大阪府豊能町・兵庫県多可町	議会視察研修	議員全員
６月 29 日	事務室	広報特別委員会	広報委員
6/29-7/1	兵庫県太子町・岡山県美咲町	仙南亘理議長会議長視察研修	議長
７月 ２日	仙台市	議員講座①	副議長、髙橋茂美、吉田　修、五十嵐敏夫、渡部英幸
７月 ３日	仙台市	議員講座②	議長、髙橋きく子、髙橋浩之
７月 ７日	議場	第４回臨時会	議員全員
７月 ８日	開発センター	スポーツ文化振興会理事会	議長
	仙台市	北方領土返還要求県民フォーラム	議長
	福島県相馬市	相馬港建設促進期成同盟会	副議長
７月 ９日	事務室	広報特別委員会	広報委員
7/15・16	白石市	仙南亘理地方町村議会議長会常任委員長研修会	正副議長･常任委員長（副委員長）
７月 27 日	大河原町	仙南地域広域行政事務組合議運・全協	議長・渡部英幸
７月 30 日	仙台市	後期高齢者医療広域連合全員協議会	吉田　修
８月 ５日	第３会議室	議会運営委員会	議運委員
	第３会議室	全員協議会	議員全員
	第３会議室	県南中核病院企業団参入説明会	議員全員
８月 ６日	蔵王町	町村議会議員セミナー	議員全員
８月 10 日	大河原町	仙南地域広域行政事務組合議会	議長・渡部英幸
８月 15 日	活性化センター	令和８年度七ヶ宿町二十歳を祝う会	議員全員
８月 17 日	仙台市	後期高齢者医療広域連合議会	吉田　修

今月の表紙は「七ヶ宿ふるさと祭り」です。

穏やかな秋晴れの中、多くの町民の皆様に来場いただき大変にぎやかなお祭りでした。さまざまな出店もあり、たくさんの方でにぎわっていました。





４年間にわたり設置された「議会改革」「教育環境整備」「公共入札」の３特別委員会が、それぞれの調査・研究を終えました。議会改革では開かれた議会のあり方を、教育環境整備では義務教育学校の整備を、公共入札では入札・契約の適正化と透明性の確保をテーマに議論を重ねてきました。４年間の成果と課題を次の議会へ引き継ぎ、町民の声を大切に、より良い町づくりにつながる議会活動を進めていきます。

議会改革特別委員会報告書

議会改革特別委員会　　委員長　五十嵐　敏　夫

議会改革検討特別委員会では、より開かれた議会運営を目指し、二つの小委員会を設けて検討を重ねてきました。申し合わせ事項の追加や情報通信機器使用基準の作成、常任委員会を全議員で構成するなど、先進地を参考に改革を進めました。また、諸般の報告等の文書化、人事案件の採決方法や一般質問の自己チェック、議員招集通知へのＬＩＮＥ活用、タブレット・ノートＰＣの導入、議会の情報発信機能強化に向けたＩＣＴ研修などにも取り組みました。通年議会制についても協議を重ね、今後は行政側を加えた継続協議が必要であることを確認し、特別委員会を閉じました。

教育環境整備特別委員会報告書

教育環境整備特別委員会　　委員長　今　野　三喜男

本特別委員会は、義務教育学校建設に伴うよりよい教育環境の整備を目的に設置し、基本設計の段階から事業の進捗や今後の進め方について、延べ３回の調査・協議を行いました。建設費が当初予算を上回る規模となることから、補助金や起債、償還、維持管理費、物価高騰への対応、現地法面の活用、緊急時の対応など幅広く議論しました。また、人口減少や町の実情を踏まえ、事業費の限度や住民サービスへの影響についても意見が出されました。今後も先進事例を調査し、子どもたちと町民にとってよりよい、七ヶ宿町らしく地域に愛される学校づくりに向け、議会として役割を果たしていくことを確認し、委員会を閉じました。

公共事業入札・契約など調査研究特別委員会報告書

公共事業入札・契約等調査研究特別委員会　　委員長　渡　部　英　幸

令和元年９月定例会に設置以来、公共工事の入札・契約の適正化と透明性、競争性の向上を目的に、仙南地域市町の状況や本町の入札・契約について調査研究を行いました。仙南地域では一般競争入札が多く、落札率は 90 ～ 95％程度である一方、本町では 95 ～ 99％となっており、入札方式による落札率の差を確認しました。今後は一般競争入札を基本とし、予定価格の公表、最低制限価格の設定、積算を確認できる技術職員の確保が望まれます。また、物価高騰など社会情勢を踏まえ、入札時の確認を徹底し、工事後の設計変更や事業費増額の抑制を求め、調査研究を終えました。